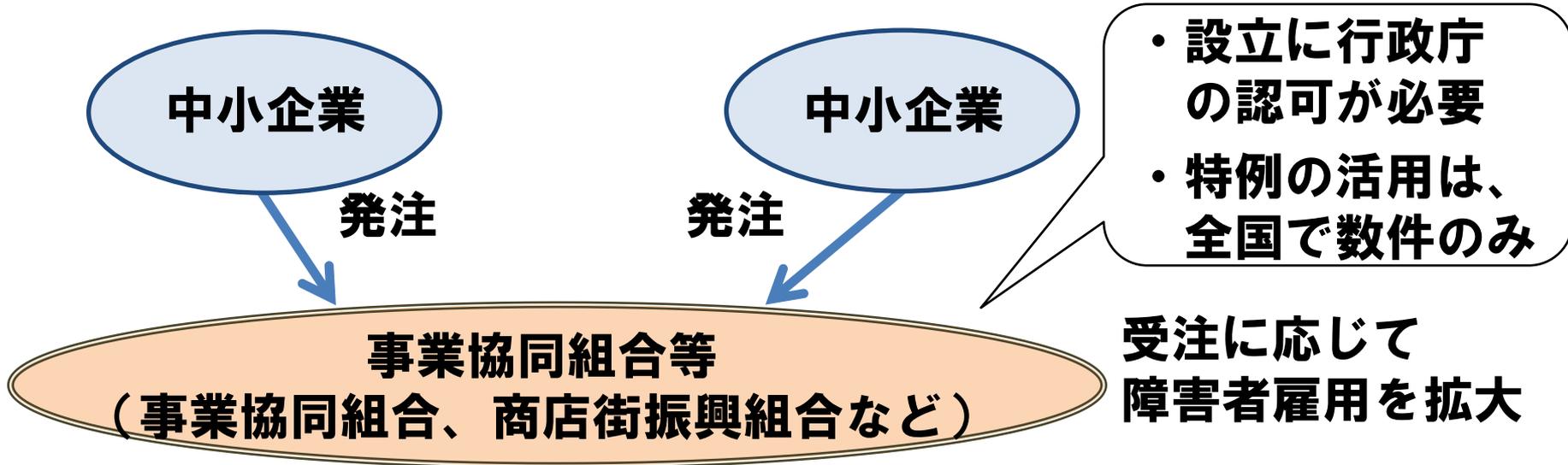


# 民間企業の障害者雇用について

- ・ 民間企業の法定雇用率：2.2%
- ・ 45. 5人以上規模の企業は1人以上の障害者雇用義務
- ・ 大企業は「特例子会社」を設立し、子会社で障害者雇用を実施
- ・ 中小企業の多くは、法定雇用率を満たしていない  
(理由)
  - ・ 障害者に配慮した職場環境の整備や、雇用する障害者に十分な仕事量の確保が困難等

# 現行の事業協同組合等算定特例



障害者雇用を促進する場合は、  
全体で実雇用率の算定が可能に

# LLPを活用した障害者雇用の促進 **全国初活用！**

**障害者雇用数:27人**

(一社) ローランズプラス

↑  
障害者雇用に  
ノウハウあり

出資  
植栽発注

出資  
事務発注

**障害者雇用数:0人**

大槻経営労務管理事務所

**2人採用  
予定**

設立手続き  
が簡便

共同で設立

ウィズダイバーシティ  
有限責任事業組合 (LLP)

**全体で実雇用率を算定**

**全体で29人の  
障害者を雇用**

↓  
**出資者が増えることで  
さらに拡大が期待！**